

野村世界6資産分散投信 (安定コース) / (分配コース) / (成長コース)

追加型投信 / 内外 / 資産複合 / インデックス型

交付運用報告書

第113期(決算日2024年9月10日) 第114期(決算日2024年11月11日) 第115期(決算日2025年1月10日)

作成対象期間(2024年7月11日~2025年1月10日)

<安定コース>

第115期末(2025年1月10日)	
基準価額	13,204円
純資産総額	91,760百万円
第113期~第115期	
騰落率	△ 0.4%
分配金(税込み)合計	90円

<分配コース>

第115期末(2025年1月10日)	
基準価額	12,699円
純資産総額	138,491百万円
第113期~第115期	
騰落率	△ 1.5%
分配金(税込み)合計	90円

<成長コース>

第115期末(2025年1月10日)	
基準価額	22,217円
純資産総額	113,304百万円
第113期~第115期	
騰落率	△ 1.4%
分配金(税込み)合計	90円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができ旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内および外国の各株式、各債券、各不動産投資信託証券(REIT)に実質的に投資を行ない、信託財産の着実な成長を目的に運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

－ 目 次 －

■野村世界6資産分散投信（安定コース）／（分配コース）／（成長コース）の運用状況のご報告

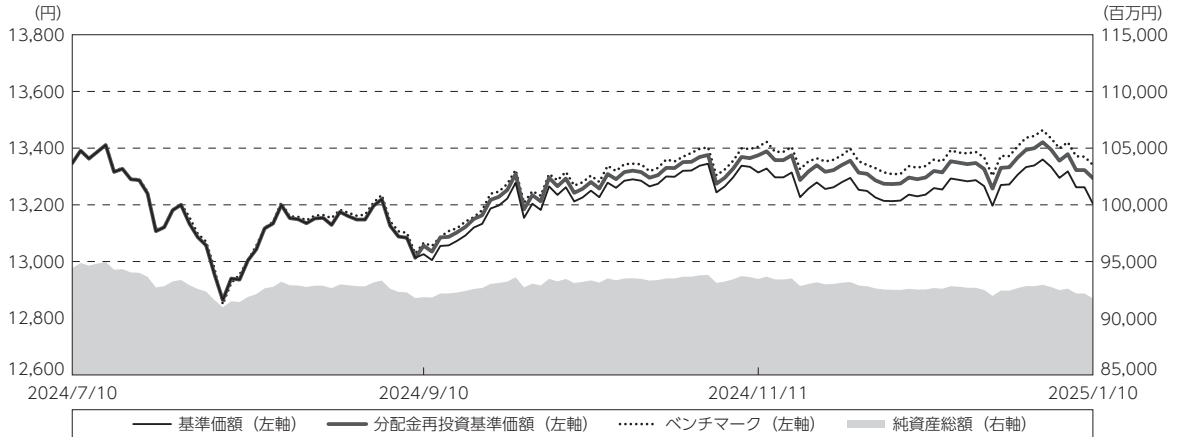
	安定コース	分配コース	成長コース
運用経過	1ページ	8ページ	15ページ
今後の運用方針	7ページ	14ページ	21ページ
マザーファンドの運用経過	22ページ		
お知らせ	25ページ		
各ファンドの概要	25ページ		
運用の概要	26ページ		
（参考情報） 各ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較	27ページ	27ページ	28ページ
各ファンドのデータ	29ページ	30ページ	31ページ
組入上位ファンドの概要	32ページ		

〈安定コース〉

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年7月11日～2025年1月10日)



第113期首：13,347円

第115期末：13,204円 (既払分配金(税込み)：90円)

騰落率：△ 0.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年7月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、投資対象とする各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は24ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2024年7月10日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資対象とする6本のマザーファンドの当期間の値動きは、国内株式(-5.6%)、外国債券(-2.8%)、国内REIT(-1.4%)、国内債券(-0.2%)が下落し、外国株式(+3.2%)、外国REIT(+2.4%)は上昇しました。

国内株式や外国債券の下落が主な値下がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2024年7月11日～2025年1月10日）

項 目	第113期～第115期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 45	% 0.344	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(17)	(0.128)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(25)	(0.189)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	△ 0	△0.001	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(△ 0)	(△0.004)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	45	0.344	
作成期間の平均基準価額は、13,223円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

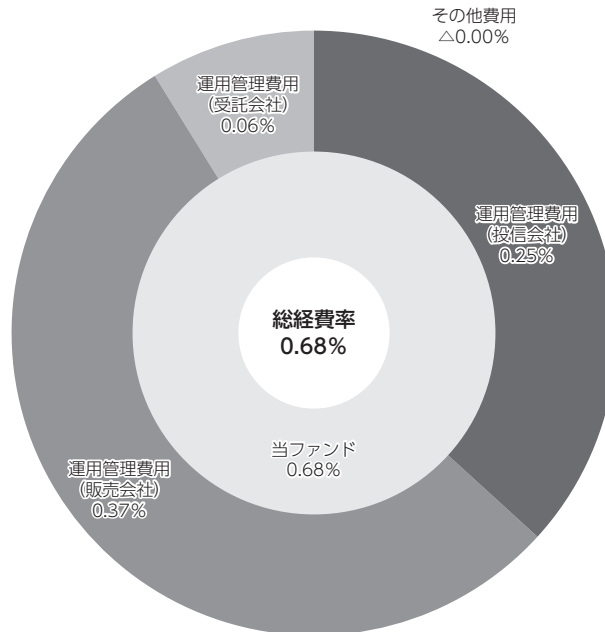
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.68%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

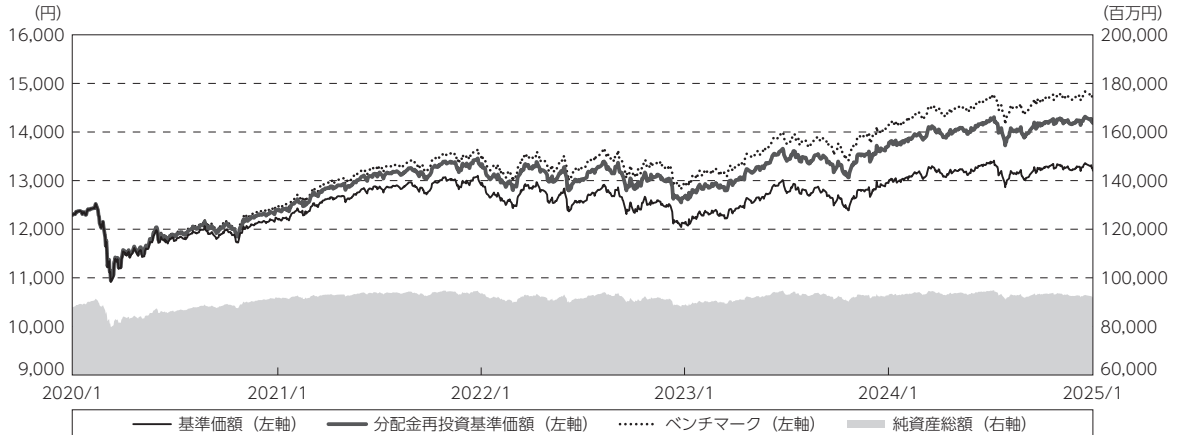
(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用が含まれる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年1月10日～2025年1月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年1月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、投資対象とする各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は24ページをご参照ください。ベンチマークは、2020年1月10日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2020年1月10日 決算日	2021年1月12日 決算日	2022年1月11日 決算日	2023年1月10日 決算日	2024年1月10日 決算日	2025年1月10日 決算日
基準価額 (円)	12,289	12,208	12,909	12,117	12,949	13,204
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	180	180	180	180	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.9	7.2	△ 4.8	8.4	3.4
ベンチマーク騰落率 (%)	—	1.5	8.0	△ 4.0	9.1	4.2
純資産総額 (百万円)	87,808	91,723	93,334	88,687	92,710	91,760

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算相当日との比較です。

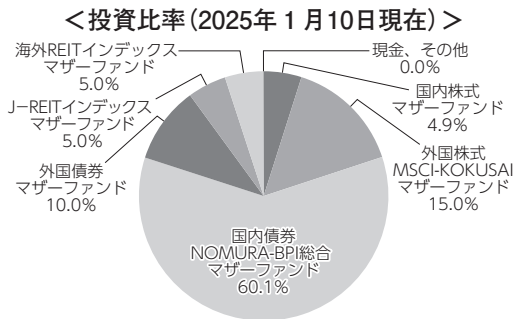
投資環境

(2024年7月11日～2025年1月10日)

資 産	変動要因等
国内債券	日銀が2024年7月の金融政策決定会合で利上げと国債買入れの減額計画を決定したことや、その後に日銀による追加利上げが警戒された局面も見られたことなどから国内債券利回りは上昇（価格は下落）しました。
外国債券	2024年9月にFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げが開始され、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）においては追加利下げが決定されたものの、2025年以降の政策金利見通しが引き上げられたことなどから、米国の債券利回りは概ね横ばいとなりました。一方欧州においては、ECB（欧州中央銀行）による追加利下げが続いたこと、各種経済指標が市場予想を下回り、景気のぜい弱さが意識されたことなどを背景として、欧州の債券利回りが低下（価格は上昇）したため、外国債券全体での利回りは低下しました。為替レートは、内外金利差の縮小が意識されたことなどから主要通貨は対円で下落（円高）しました。
国内株式	主要通貨が対円で下落（円高）したことや米新政権の閣僚人事の発表を受けて米中対立激化への懸念が高まったこと、次期米大統領の関税強化表明などが影響したことなどを背景に、国内株式市場は下落しました。
外国株式	米欧での利下げ開始や追加利下げに加え米国で各種の経済指標から景気の底堅さが意識されたほか、2024年11月に米国の大統領選挙を受けて次期米大統領が決定し減税や規制緩和への期待が高まったことなどから、外国株式市場は米国を中心に上昇しました。為替レートは、内外金利差の縮小が意識されたことなどから主要通貨は対円で下落（円高）しました。
国内REIT	ファンダメンタルズ面では改善（空室率の低下/賃料の上昇）が見られたものの、国内の金利が上昇したことを受け、不動産調達費用の増加による業績悪化懸念などから国内リート市場は下落しました。
外国REIT	外国株式市場の上昇やFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げなどを背景に、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。為替レートは、内外金利差の縮小が意識されたことなどから主要通貨は対円で下落（円高）しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年7月11日～2025年1月10日)



当運用期間の最終決算期末における各マザーファンドへの投資比率は左記の通りとしました。また、当運用期間を通じ、6本のマザーファンドへの投資比率の合計は概ね99%以上の高位に保ちました。

マザーファンドの運用経過については、22ページをご参照ください。

当ファンドのベンチマークとの差異

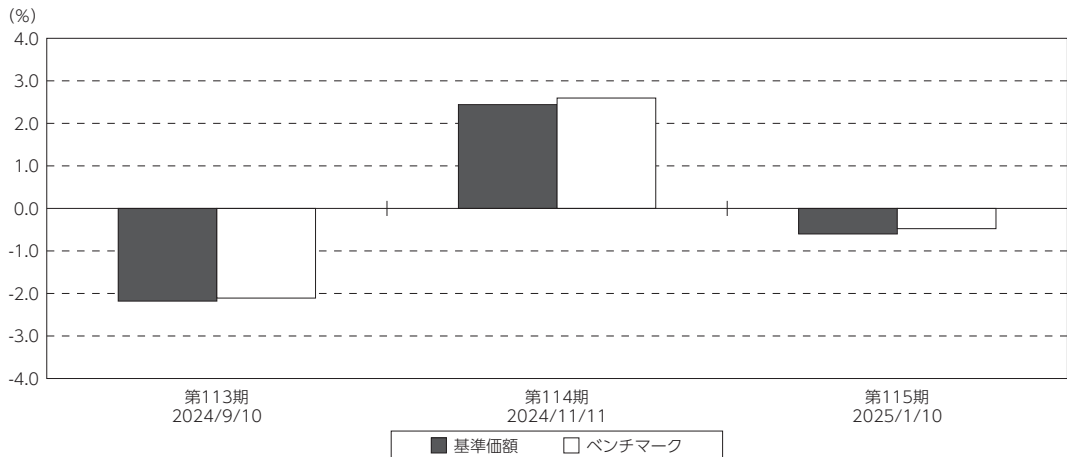
（2024年7月11日～2025年1月10日）

当運用期間における基準価額の騰落率は-0.4%となり、ベンチマーク（各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数）の-0.0%を0.4ポイント下回りました。

主なマイナス要因は、当ファンドの信託報酬、及び各マザーファンドにおける売買コストや保管費用などのコスト負担、海外資産に係る配当課税です。また、ベンチマークとファンドで評価に用いる為替レートが異なることなどから、基準価額とベンチマークの騰落率に評価上の差異が生じる場合があります。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、投資対象とする各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。

分配金

（2024年7月11日～2025年1月10日）

収益分配金は、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し決定しました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第113期	第114期	第115期
	2024年7月11日～2024年9月10日	2024年9月11日～2024年11月11日	2024年11月12日～2025年1月10日
当期分配金	30	30	30
（対基準価額比率）	0.230%	0.225%	0.227%
当期の収益	16	30	19
当期の収益以外	13	—	10
翌期繰越分配対象額	4,301	4,304	4,294

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き国内及び外国の各債券・株式・REITの6資産について、基本投資割合を目処としてバランスよく分散投資し、信託財産の着実な成長を目指します。基本投資割合に各マザーファンドの対象指数の月次リターンを掛け合わせた合成指数に連動する投資成果を目指した運用を行いません。

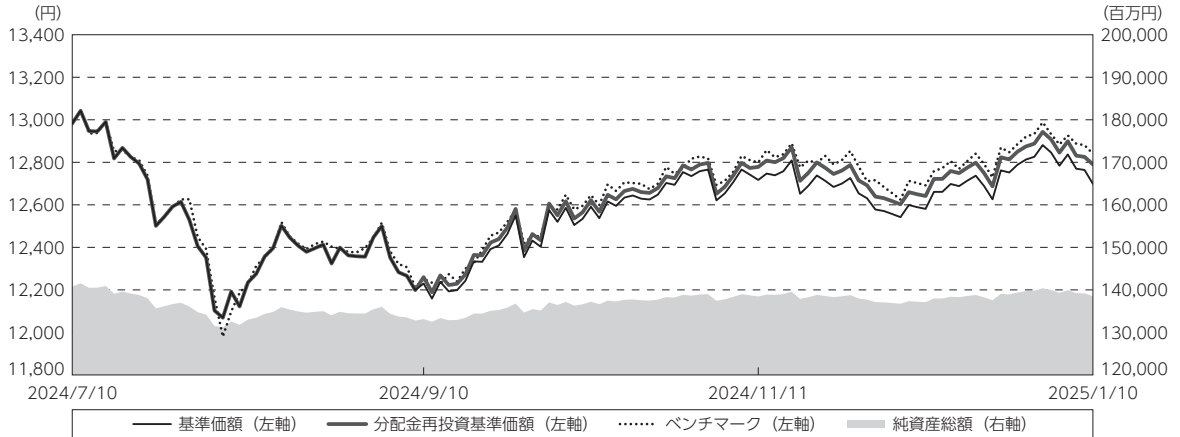
今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

〈分配コース〉

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年7月11日～2025年1月10日)



第113期首：12,983円

第115期末：12,699円 (既払分配金(税込み)：90円)

騰落率：△ 1.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年7月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、投資対象とする各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は24ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2024年7月10日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資対象とする6本のマザーファンドの当期間の値動きは、国内株式(−5.6%)、外国債券(−2.8%)、国内REIT(−1.4%)、国内債券(−0.2%)が下落し、外国株式(+3.2%)、外国REIT(+2.4%)は上昇しました。

外国債券や国内株式の下落が主な値下がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2024年7月11日～2025年1月10日）

項 目	第113期～第115期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 48	% 0.383	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(18)	(0.144)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(26)	(0.211)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	0	0.001	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(△ 0)	(△ 0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	48	0.385	
作成期間の平均基準価額は、12,571円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

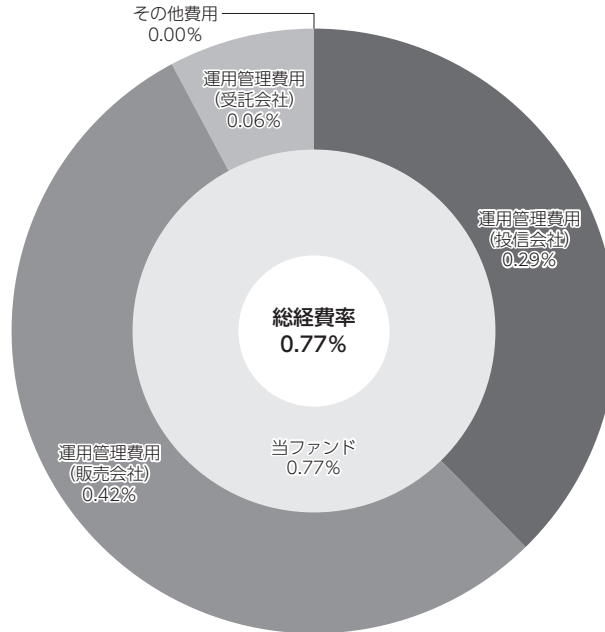
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.77%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用が含まれる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2020年1月10日～2025年1月10日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年1月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、投資対象とする各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は24ページをご参照ください。ベンチマークは、2020年1月10日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2020年1月10日 決算日	2021年1月12日 決算日	2022年1月11日 決算日	2023年1月10日 決算日	2024年1月10日 決算日	2025年1月10日 決算日
基準価額 (円)	10,409	10,542	11,292	10,677	11,897	12,699
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	180	180	180	180	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.1	8.9	△ 3.9	13.2	8.3
ベンチマーク騰落率 (%)	—	3.9	9.6	△ 2.9	13.8	9.3
純資産総額 (百万円)	118,990	116,874	120,506	114,750	127,652	138,491

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算相当日との比較です。

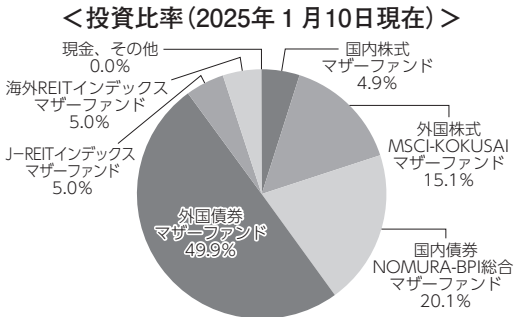
投資環境

(2024年7月11日～2025年1月10日)

資産	変動要因等
国内債券	日銀が2024年7月の金融政策決定会合で利上げと国債買入れの減額計画を決定したことや、その後に日銀による追加利上げが警戒された局面も見られたことなどから国内債券利回りは上昇（価格は下落）しました。
外国債券	2024年9月にFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げが開始され、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）においては追加利下げが決定されたものの、2025年以降の政策金利見通しが引き上げられたことなどから、米国の債券利回りは概ね横ばいとなりました。一方欧州においては、ECB（欧州中央銀行）による追加利下げが続いたこと、各種経済指標が市場予想を下回り、景気のぜい弱さが意識されたことなどを背景として、欧州の債券利回りが低下（価格は上昇）したため、外国債券全体での利回りは低下しました。為替レートは、内外金利差の縮小が意識されたことなどから主要通貨は対円で下落（円高）しました。
国内株式	主要通貨が対円で下落（円高）したことや米新政権の閣僚人事の発表を受けて米中対立激化への懸念が高まったこと、次期米大統領の関税強化表明などが影響したことなどを背景に、国内株式市場は下落しました。
外国株式	米欧での利下げ開始や追加利下げに加え米国で各種の経済指標から景気の底堅さが意識されたほか、2024年11月に米国の大統領選挙を受けて次期米大統領が決定し減税や規制緩和への期待が高まったことなどから、外国株式市場は米国を中心に上昇しました。為替レートは、内外金利差の縮小が意識されたことなどから主要通貨は対円で下落（円高）しました。
国内REIT	ファンダメンタルズ面では改善（空室率の低下/賃料の上昇）が見られたものの、国内の金利が上昇したことを受け、不動産調達費用の増加による業績悪化懸念などから国内リート市場は下落しました。
外国REIT	外国株式市場の上昇やFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げなどを背景に、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。為替レートは、内外金利差の縮小が意識されたことなどから主要通貨は対円で下落（円高）しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年7月11日～2025年1月10日)



当運用期間の最終決算期末における各マザーファンドへの投資比率は左記の通りとしました。また、当運用期間を通じ、6本のマザーファンドへの投資比率の合計は概ね99%以上の高位に保ちました。

マザーファンドの運用経過については、22ページをご参照ください。

当ファンドのベンチマークとの差異

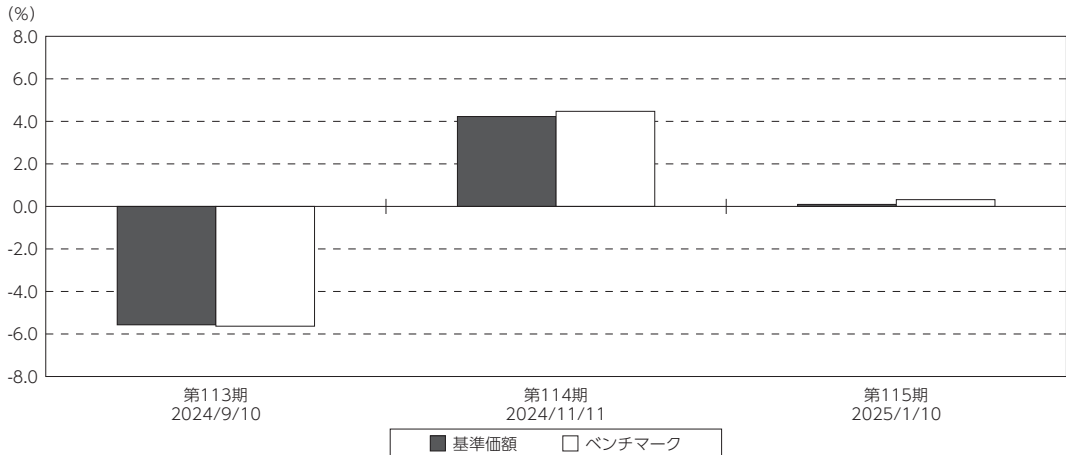
（2024年7月11日～2025年1月10日）

当運用期間における基準価額の騰落率は-1.5%となり、ベンチマーク（各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数）の-1.1%を0.4ポイント下回りました。

主なマイナス要因は、当ファンドの信託報酬、及び各マザーファンドにおける売買コストや保管費用などのコスト負担、海外資産に係る配当課税です。また、ベンチマークとファンドで評価に用いる為替レートが異なることなどから、基準価額とベンチマークの騰落率に評価上の差異が生じる場合があります。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、投資対象とする各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。

分配金

(2024年7月11日～2025年1月10日)

収益分配金は、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し決定しました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第113期	第114期	第115期
	2024年7月11日～2024年9月10日	2024年9月11日～2024年11月11日	2024年11月12日～2025年1月10日
当期分配金	30	30	30
(対基準価額比率)	0.245%	0.235%	0.236%
当期の収益	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,755	3,774	3,780

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き国内及び外国の各債券・株式・REITの6資産について、基本投資割合を目処としてバランスよく分散投資し、インカムゲイン（利子配当収益）の獲得と信託財産の成長を目指します。基本投資割合に各マザーファンドの対象指数の月次リターンを掛け合わせた合成指数に連動する投資成果を目指した運用を行いません。

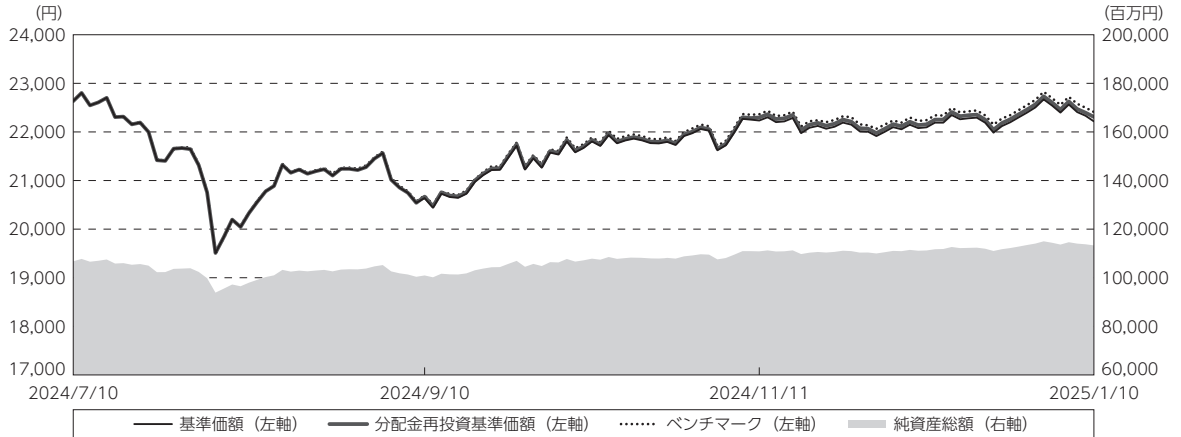
今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

〈成長コース〉

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年7月11日～2025年1月10日)



第113期首：22,635円

第115期末：22,217円 (既払分配金(税込み)：90円)

騰落率：△ 1.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年7月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、投資対象とする各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は24ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2024年7月10日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資対象とする6本のマザーファンドの当期間の値動きは、国内株式(−5.6%)、外国債券(−2.8%)、国内REIT(−1.4%)、国内債券(−0.2%)が下落し、外国株式(+3.2%)、外国REIT(+2.4%)は上昇しました。

国内株式や外国債券の下落が主な値下がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2024年7月11日～2025年1月10日）

項 目	第113期～第115期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 92	% 0.421	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(35)	(0.161)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(51)	(0.233)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(6)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	0	0.000	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(△ 1)	(△0.004)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	92	0.423	
作成期間の平均基準価額は、21,771円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

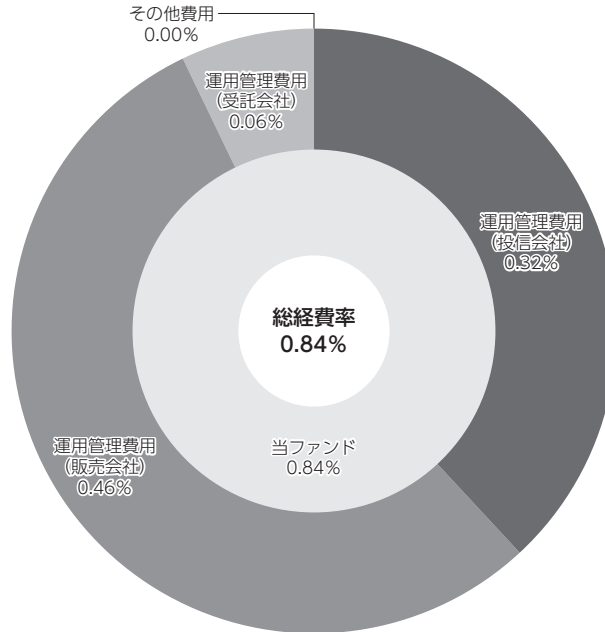
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.84%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

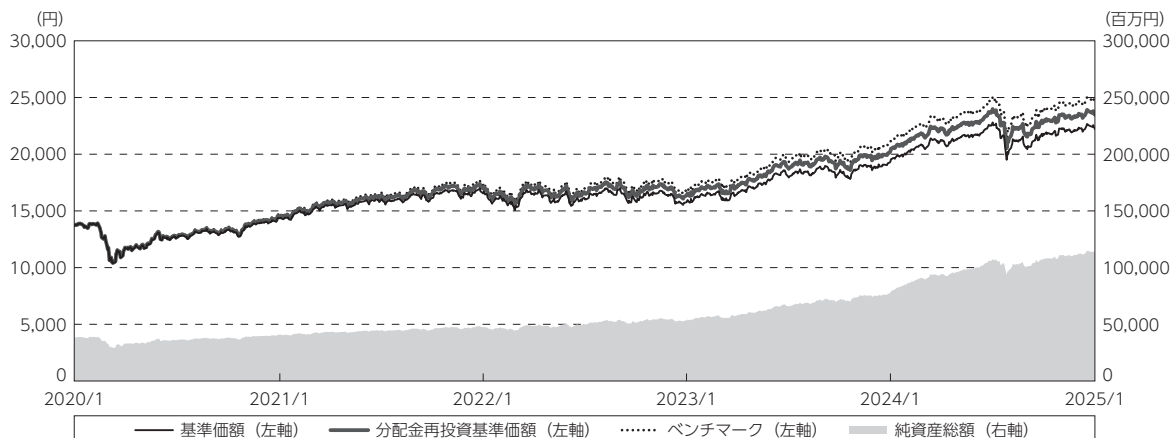
(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用が含まれる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年1月10日～2025年1月10日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年1月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、投資対象とする各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は24ページをご参照ください。ベンチマークは、2020年1月10日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2020年1月10日 決算日	2021年1月12日 決算日	2022年1月11日 決算日	2023年1月10日 決算日	2024年1月10日 決算日	2025年1月10日 決算日
基準価額 (円)	13,723	14,352	16,545	15,767	19,355	22,217
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	180	180	180	180	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.1	16.6	△ 3.6	24.0	15.7
ベンチマーク騰落率 (%)	—	7.0	17.6	△ 2.6	25.1	16.9
純資産総額 (百万円)	38,359	40,803	47,360	53,417	77,950	113,304

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

投資環境

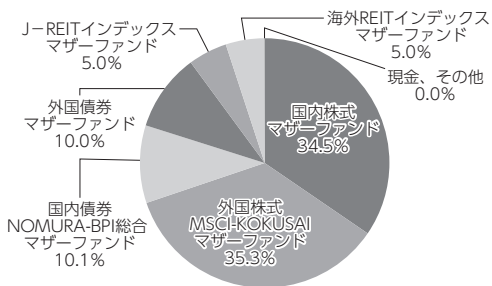
(2024年7月11日～2025年1月10日)

資 産	変動要因等
国内債券	日銀が2024年7月の金融政策決定会合で利上げと国債買入れの減額計画を決定したことや、その後に日銀による追加利上げが警戒された局面も見られたことから国内債券利回りは上昇（価格は下落）しました。
外国債券	2024年9月にFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げが開始され、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）においては追加利下げが決定されたものの、2025年以降の政策金利見通しが引き上げられたことなどから、米国の債券利回りは概ね横ばいとなりました。一方欧州においては、ECB（欧州中央銀行）による追加利下げが続いたこと、各種経済指標が市場予想を下回り、景気のぜい弱さが意識されたことなどを背景として、欧州の債券利回りが低下（価格は上昇）したため、外国債券全体での利回りは低下しました。為替レートは、内外金利差の縮小が意識されたことなどから主要通貨は対円で下落（円高）しました。
国内株式	主要通貨が対円で下落（円高）したことや米新政権の閣僚人事の発表を受けて米中対立激化への懸念が高まったこと、次期米大統領の関税強化表明などが影響したことなどを背景に、国内株式市場は下落しました。
外国株式	米欧での利下げ開始や追加利下げに加え米国で各種の経済指標から景気の底堅さが意識されたほか、2024年11月に米国の大統領選挙を受けて次期米大統領が決定し減税や規制緩和への期待が高まったことなどから、外国株式市場は米国を中心に上昇しました。為替レートは、内外金利差の縮小が意識されたことなどから主要通貨は対円で下落（円高）しました。
国内REIT	ファンダメンタルズ面では改善（空室率の低下/賃料の上昇）が見られたものの、国内の金利が上昇したことを受け、不動産調達費用の増加による業績悪化懸念などから国内リート市場は下落しました。
外国REIT	外国株式市場の上昇やFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げなどを背景に、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。為替レートは、内外金利差の縮小が意識されたことなどから主要通貨は対円で下落（円高）しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年7月11日～2025年1月10日)

<投資比率(2025年1月10日現在)>



当運用期間の最終決算期末における各マザーファンドへの投資比率は左記の通りとしました。また、当運用期間を通じ、6本のマザーファンドへの投資比率の合計は概ね99%以上の高位に保ちました。

マザーファンドの運用経過については、22ページをご参照ください。

当ファンドのベンチマークとの差異

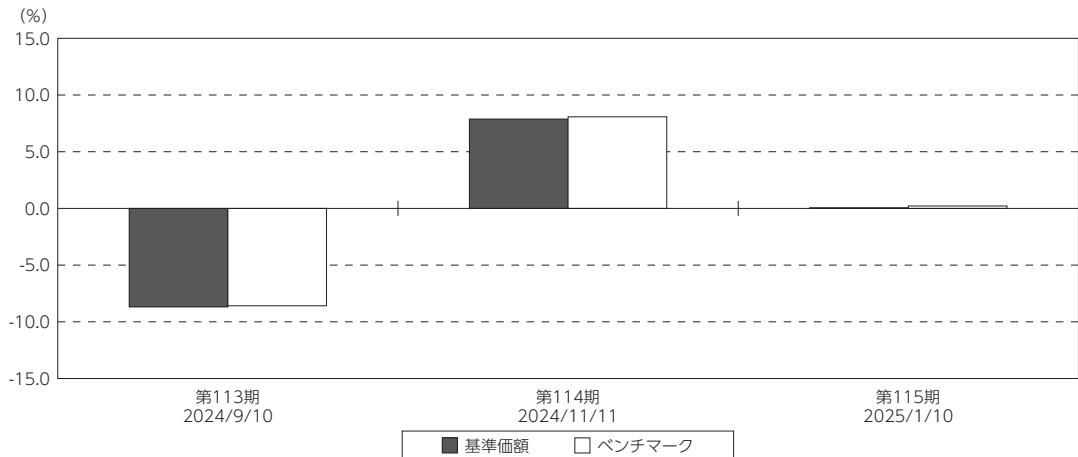
（2024年7月11日～2025年1月10日）

当運用期間における基準価額の騰落率は-1.4%となり、ベンチマーク（各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数）の-1.0%を0.4ポイント下回りました。

主なマイナス要因は、当ファンドの信託報酬、及び各マザーファンドにおける売買コストや保管費用などのコスト負担、海外資産に係る配当課税です。また、ベンチマークとファンドで評価に用いる為替レートが異なることなどから、基準価額とベンチマークの騰落率に評価上の差異が生じる場合があります。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、投資対象とする各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。

分配金

(2024年7月11日～2025年1月10日)

収益分配金は、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し決定しました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第113期	第114期	第115期
	2024年7月11日～2024年9月10日	2024年9月11日～2024年11月11日	2024年11月12日～2025年1月10日
当期分配金	30	30	30
(対基準価額比率)	0.145%	0.135%	0.135%
当期の収益	19	30	30
当期の収益以外	10	—	—
翌期繰越分配対象額	14,529	14,607	14,612

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

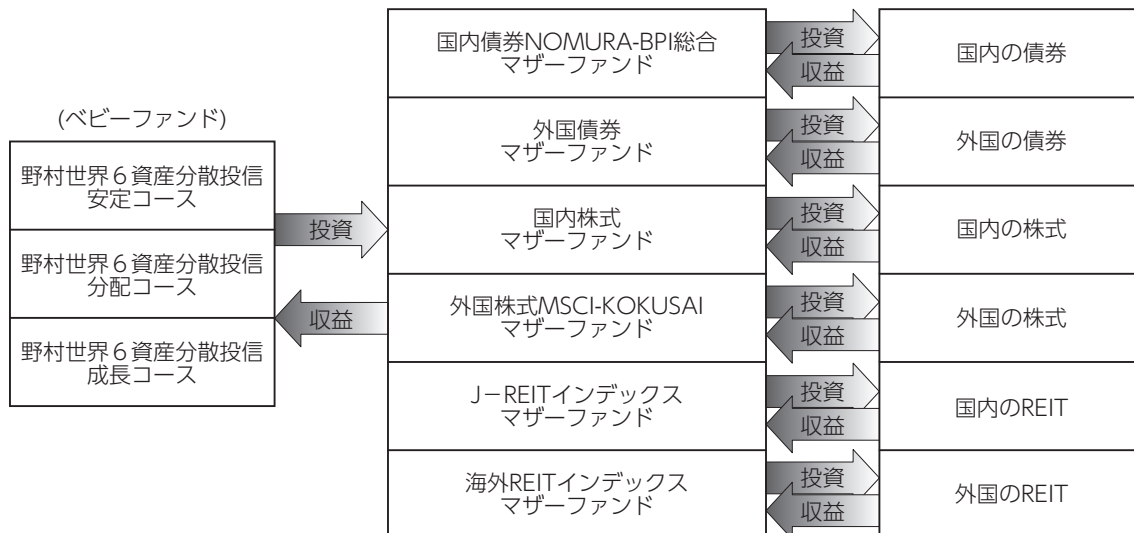
引き続き国内及び外国の各債券・株式・REITの6資産について、基本投資割合を目処としてバランスよく分散投資し、信託財産の成長を目指します。基本投資割合に各マザーファンドの対象指数の月次リターンを掛け合わせた合成指数に連動する投資成果を目指した運用を行いません。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

マザーファンドの運用経過

〈各ファンドからマザーファンドへの投資〉

(マザーファンド)



[国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド]

NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ない、満期構成、種別構成、デュレーション（金利感応度）、流動性などを考慮して選択した債券銘柄に分散投資しました。指数構成銘柄に変更がある毎月末において、ファンドの特性値（デュレーションなど）を指数に合わせるようにポートフォリオのリバランス（投資比率の再調整）を行ないました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。

[外国債券マザーファンド]

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉えるため、通貨構成、満期構成、デュレーション（金利感応度）、流動性などを考慮して選択した指数構成国の国債に分散投資しました。毎月末における指数構成銘柄の変更に対応し、ファンドの特性値（通貨構成や平均デュレーションなど）を指数に合わせるようにポートフォリオのリバランス（投資比率の再調整）を行ないました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行なっておりません。

[国内株式マザーファンド]

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指すため、現物株式につきましては、個別銘柄の時価構成比がポートフォリオと東証株価指数（TOPIX）（配当込み）でほぼ同水準になるように銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を適宜行ないました。ただし、財務評価の視点から一部の銘柄は組み入れを見合わせました。なお、追加設定・解約に伴う資金増減への対応などを考慮して、従来通り株式先物を利用しました。

[外国株式 MSCI-KOKUSAI マザーファンド]

MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指し、株式（投資信託証券や先物を含む）組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。現物株式への投資にあたっては、各銘柄への投資比率を各銘柄が MSCI-KOKUSAI 指数の中で占める比率にほぼ一致させ、MSCI-KOKUSAI 指数の変更（銘柄入れ替え、比率変更など）に対応して適宜ポートフォリオの見直しおよび修正を行ない、また資金流入に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[J-REIT インデックス マザーファンド]

東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指し、実質投資信託証券組入比率（先物を含む）は当運用期間を通じて高位に維持しました。J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の時価構成比がポートフォリオと東証REIT指数（配当込み）でほぼ同水準になるように銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を適宜行なってまいりました。また、組入比率を高位に維持する為、東証REIT指数先物を利用してまいりました。

[海外REIT インデックス マザーファンド]

S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指し、実質投資信託証券組入比率（先物を含む）は当運用期間を通じて高位に維持しました。REITへの投資にあたっては、組入銘柄の構成比率がS & P先進国REIT指数（除く日本）の銘柄構成比とほぼ同水準になるように運用を行ないました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

<マザーファンドの対象指数について>

- * NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- * FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- * 配当込み TOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X総研又は株式会社 J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P Xは責任を負いません。
- * MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したものでなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに関していかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目論見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。
- * 東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X総研又は株式会社 J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P Xは責任を負いません。
- * 「S & P先進国REIT指数（除く日本）」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表明等を行なうものではありません。

お知らせ

<安定コース><分配コース><成長コース>

外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンドの信託金限度額を、3兆円から10兆円に変更する所要の約款変更を行ないました。
<変更適用日：2024年11月15日>

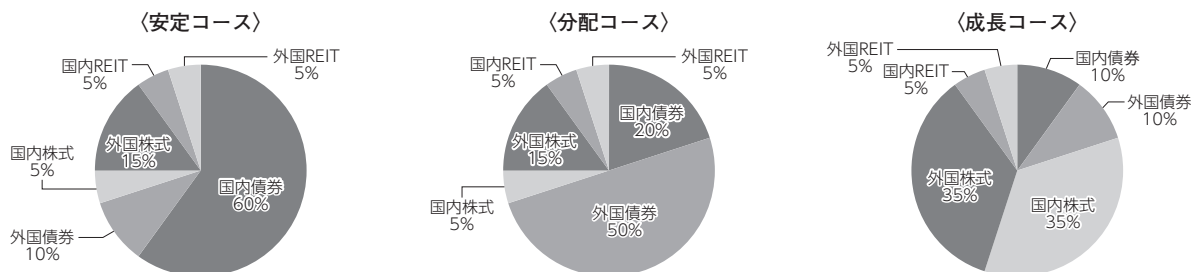
各ファンドの概要

商品分類	安定コース			分配コース			成長コース		
	追加型投信/内外/資産複合/インデックス型								
信託期間	2005年10月3日以降、無期限とします。								
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、国内及び外国の各株式、各債券、各不動産投資信託証券（REIT）の6資産に実質的に投資します。各ファンド毎に、概ね基本投資割合を目処としてバランスよく分散投資を行ないます。各ファンドは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、各基本投資割合を掛け合わせた合成指数に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。安定コースは、信託財産の着実な成長を目的に運用を行なうことを基本とします。分配コースは、インカムゲイン（利子配当収益）の獲得と信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。成長コースは、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。 <基本投資割合>								
運用方針	国内債券	60%	20%	10%					
	外国債券	10%	50%	10%					
	国内株式	5%	5%	35%					
	外国株式	15%	15%	35%					
	国内REIT	5%	5%	5%					
	外国REIT	5%	5%	5%					
主要投資対象	野村世界6資産分散投信	[国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド]、[外国債券マザーファンド]、[国内株式マザーファンド]、[外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド]、[J-REITインデックスマザーファンド]、[海外REITインデックスマザーファンド]の受益証券を主要投資対象とします。							
	国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。							
	外国債券マザーファンド	外国の公社債を主要投資対象とします。							
	国内株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。							
	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	外国の株式を主要投資対象とします。							
	J-REITインデックスマザーファンド	J-REITを主要投資対象とします。							
運用方法	海外REITインデックスマザーファンド	日本を除く世界各国のREITを主要投資対象とします。							
	各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内および外国の各株式、各債券、各不動産投資信託証券（REIT）に実質的に投資を行ない、信託財産の着実な成長を目的に運用を行なうことを基本とします。								
分配方針	年6回の毎決算時に、原則として利子・配当等収益等の水準および、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。								

運用の概要

- (1) [野村世界6資産分散投信（安定コース）]、[野村世界6資産分散投信（分配コース）]、[野村世界6資産分散投信（成長コース）]の各ファンドは、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド」、「J-REITインデックス マザーファンド」、「海外REITインデックス マザーファンド」の各受益証券への投資を通じて、国内及び外国の各債券、国内及び外国の各株式、国内及び外国の各不動産投資信託証券（REIT）に実質的に投資します。
- (2) 各ファンドにおける各マザーファンドへの投資比率は以下を基本（これを「基本投資割合」といいます。）とし、原則として毎月、リバランスを行ない、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、各ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数に連動する投資成果を目指した運用を行ないます。

○各ファンドの基本投資割合



資産	実質的な投資をするマザーファンド	各マザーファンドの対象指数
国内債券	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	NOMURA-BPI総合
外国債券	外国債券マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
国内株式	国内株式マザーファンド	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
外国株式	外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）
国内REIT	J-REITインデックス マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
外国REIT	海外REITインデックス マザーファンド	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）

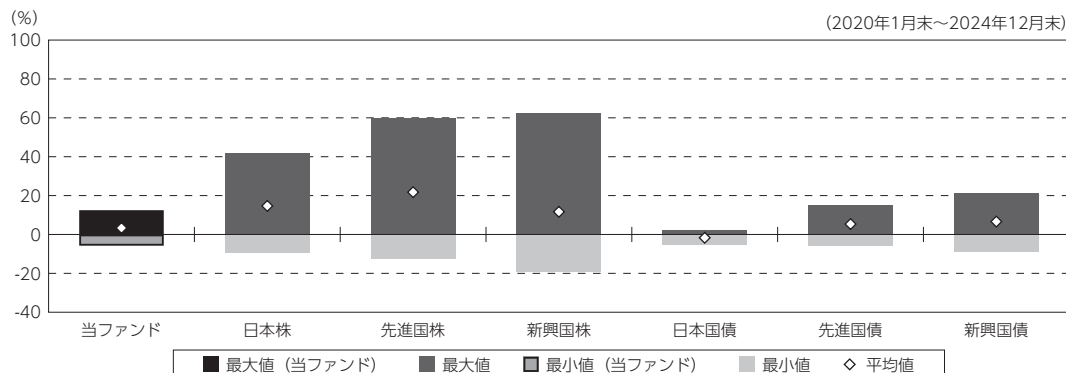
* [MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）]は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

* [S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）]は、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

(参考情報)

○各ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

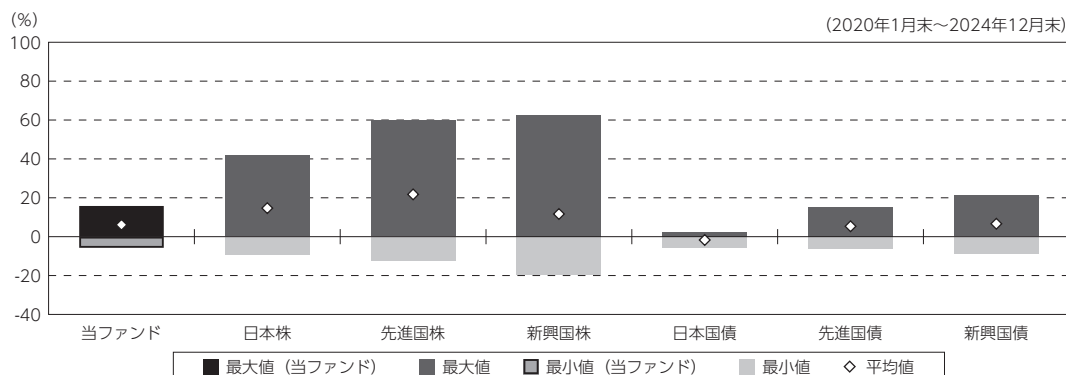
<野村世界6資産分散投信（安定コース）>



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.5	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 5.8	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	3.3	14.7	21.7	11.7	△ 1.7	5.3	6.6

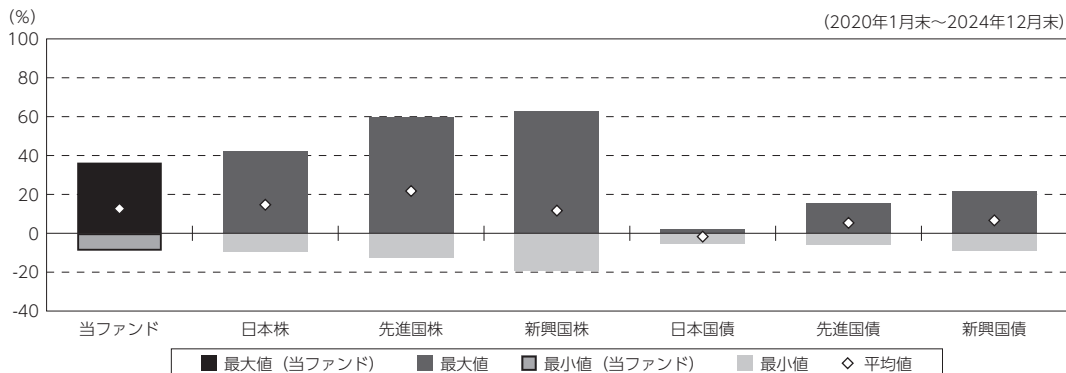
<野村世界6資産分散投信（分配コース）>



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.8	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 5.7	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	6.1	14.7	21.7	11.7	△ 1.7	5.3	6.6

<野村世界6資産分散投信（成長コース）>



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.4	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 9.0	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	12.7	14.7	21.7	11.7	△ 1.7	5.3	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各ファンドのデータ

<野村世界6資産分散投信（安定コース）>

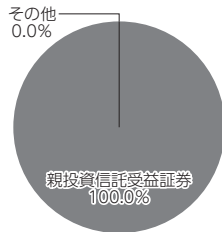
組入資産の内容

(2025年1月10日現在)

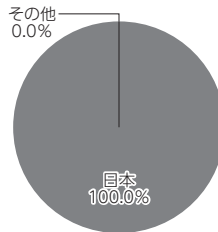
○組入上位ファンド

銘柄名	第115期末 %
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	60.1
外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	15.0
外国債券マザーファンド	10.0
J-REITインデックス マザーファンド	5.0
海外REITインデックス マザーファンド	5.0
国内株式マザーファンド	4.9
組入銘柄数	6銘柄

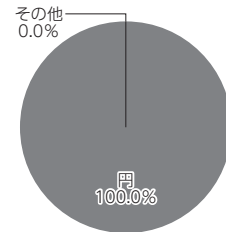
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第113期末	第114期末	第115期末
	2024年9月10日	2024年11月11日	2025年1月10日
純資産総額	91,858,812,950円	93,469,375,648円	91,760,123,299円
受益権総口数	70,518,435,914口	70,201,587,062口	69,494,003,415口
1万口当たり基準価額	13,026円	13,314円	13,204円

(注) 当作成期間中（第113期～第115期）における追加設定元本額は1,990,350,310円、同解約元本額は3,239,238,390円です。

各ファンドのデータ

<野村世界6資産分散投信（分配コース）>

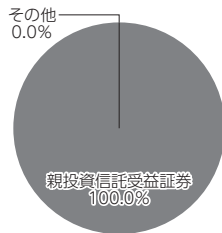
組入資産の内容

（2025年1月10日現在）

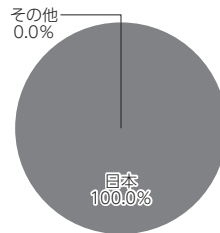
○組入上位ファンド

銘柄名	第115期末 %
外国債券マザーファンド	49.9
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	20.1
外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	15.1
J-REITインデックス マザーファンド	5.0
海外REITインデックス マザーファンド	5.0
国内株式マザーファンド	4.9
組入銘柄数	6銘柄

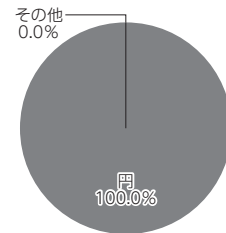
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第113期末	第114期末	第115期末
	2024年9月10日	2024年11月11日	2025年1月10日
純資産総額	133,140,152,151円	138,454,329,836円	138,491,347,994円
受益権総口数	108,861,721,759口	108,874,607,899口	109,053,851,467口
1万口当たり基準価額	12,230円	12,717円	12,699円

(注) 当作成期間中（第113期～第115期）における追加設定元本額は3,806,142,113円、同解約元本額は3,177,381,812円です。

各ファンドのデータ

<野村世界6資産分散投信（成長コース）>

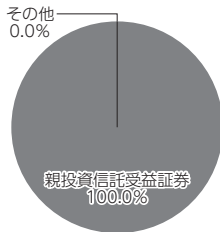
組入資産の内容

（2025年1月10日現在）

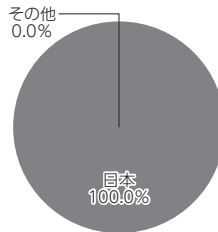
○組入上位ファンド

銘柄名	第115期末 %
外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	35.3
国内株式マザーファンド	34.5
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	10.1
外国債券マザーファンド	10.0
J-REITインデックス マザーファンド	5.0
海外REITインデックス マザーファンド	5.0
組入銘柄数	6銘柄

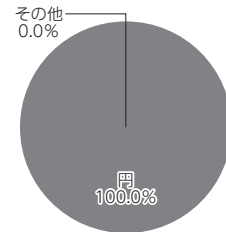
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第113期末	第114期末	第115期末
	2024年9月10日	2024年11月11日	2025年1月10日
純資産総額	100,941,535,747円	110,854,972,765円	113,304,436,345円
受益権総口数	48,907,071,548口	49,855,482,039口	50,998,407,218口
1万口当たり基準価額	20,639円	22,235円	22,217円

(注) 当作成期間中（第113期～第115期）における追加設定元本額は6,075,877,955円、同解約元本額は2,245,795,956円です。

組入上位ファンドの概要

国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年4月1日～2024年4月1日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年4月1日～2024年4月1日)

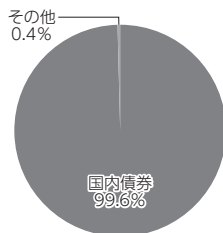
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

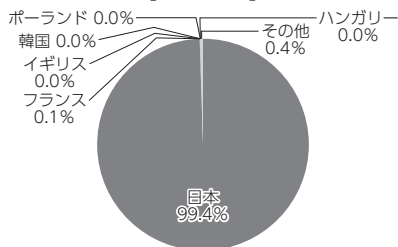
(2024年4月1日現在)

順位	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	国庫債券 利付(2年)第452回	国債	円	日本	2.5
2	国庫債券 利付(2年)第453回	国債	円	日本	2.3
3	国庫債券 利付(2年)第455回	国債	円	日本	1.3
4	国庫債券 利付(10年)第370回	国債	円	日本	1.3
5	国庫債券 利付(5年)第163回	国債	円	日本	1.1
6	国庫債券 利付(5年)第162回	国債	円	日本	1.1
7	国庫債券 利付(10年)第360回	国債	円	日本	1.1
8	国庫債券 利付(10年)第372回	国債	円	日本	1.1
9	国庫債券 利付(5年)第157回	国債	円	日本	1.0
10	国庫債券 利付(10年)第369回	国債	円	日本	1.0
組入銘柄数			1,395銘柄		

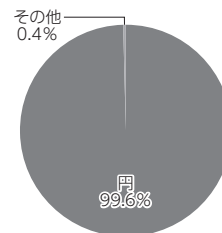
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

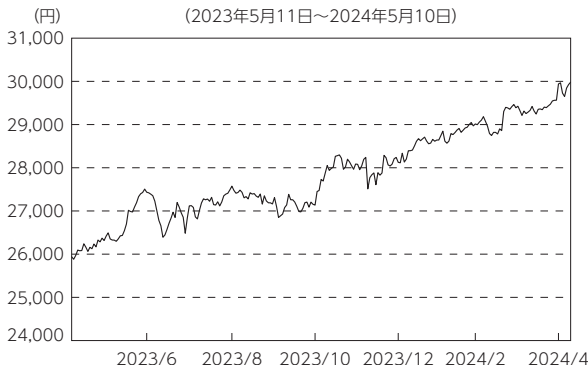
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

外国債券マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年5月11日～2024年5月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年5月11日～2024年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用	4	0.013
（保管費用）	(1)	(0.005)
（その他）	(2)	(0.008)
合計	4	0.013

期中の平均基準価額は、27,975円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

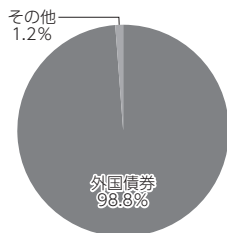
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

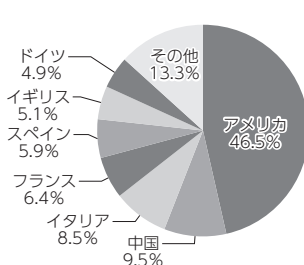
(2024年5月10日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 US TREASURY N/B 6.25% 2030/5/15	国債	米ドル	アメリカ	1.7%
2 US TREASURY BOND 5.25% 2028/11/15	国債	米ドル	アメリカ	1.5%
3 US TREASURY N/B 4.125% 2032/11/15	国債	米ドル	アメリカ	1.5%
4 US TREASURY N/B 2.75% 2032/8/15	国債	米ドル	アメリカ	1.4%
5 US TREASURY BOND 6% 2026/2/15	国債	米ドル	アメリカ	1.3%
6 FRANCE GOVERNMENT O.A.T 4.75% 2035/4/25	国債	ユーロ	フランス	1.2%
7 FRANCE GOVERNMENT O.A.T 5.5% 2029/4/25	国債	ユーロ	フランス	1.2%
8 US TREASURY N/B 0.25% 2025/10/31	国債	米ドル	アメリカ	1.2%
9 BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 5.9% 2026/7/30	国債	ユーロ	スペイン	1.1%
10 US TREASURY N/B 0.5% 2027/4/30	国債	米ドル	アメリカ	1.1%
組入銘柄数		742銘柄		

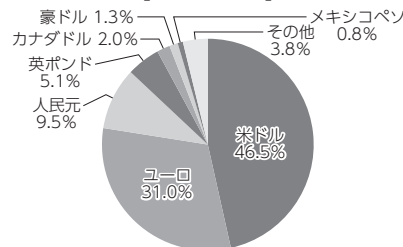
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

国内株式マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年5月11日～2024年5月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年5月11日～2024年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	0	0.001
期中の平均基準価額は、26,993円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

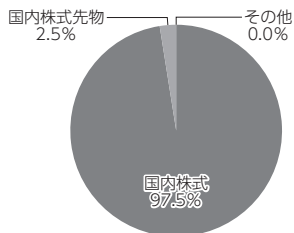
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

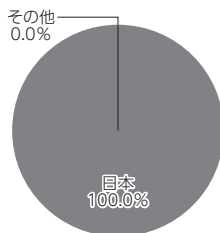
(2024年5月10日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	4.8%
2 TOPIX 2406	株式先物(買建)	円	日本	2.5%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.4%
4 ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.1%
5 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.9%
6 キーエンス	電気機器	円	日本	1.8%
7 日立製作所	電気機器	円	日本	1.8%
8 三菱商事	卸売業	円	日本	1.7%
9 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.6%
10 三井物産	卸売業	円	日本	1.6%
組入銘柄数	2,124銘柄			

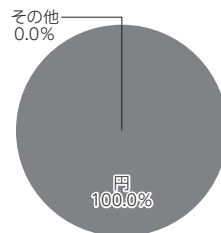
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年4月1日～2024年4月1日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年4月1日～2024年4月1日)

項目	当期	
	金額 円	比率 %
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	1 (0) (0) (0)	0.001 (0.000) (0.000) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	2 (2) (0)	0.004 (0.004) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.004 (0.004) (0.000)
合計	5	0.009

期中の平均基準価額は、56,165円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

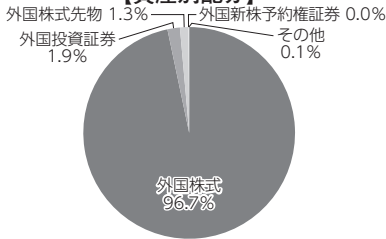
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

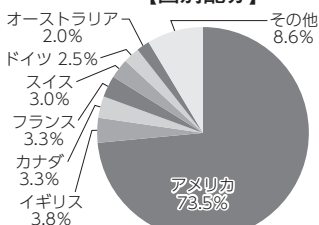
(2024年4月1日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	4.8%
2 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	4.1%
3 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	3.6%
4 AMAZON.COM INC	大規模小売り	米ドル	アメリカ	2.7%
5 META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.7%
6 ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.4%
7 ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.3%
8 ELI LILLY & CO.	医薬品	米ドル	アメリカ	1.0%
9 SPEMINI2406	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	1.0%
10 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.0%
組入銘柄数		1,255銘柄		

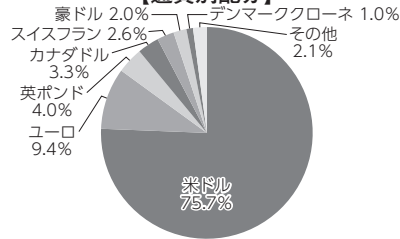
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

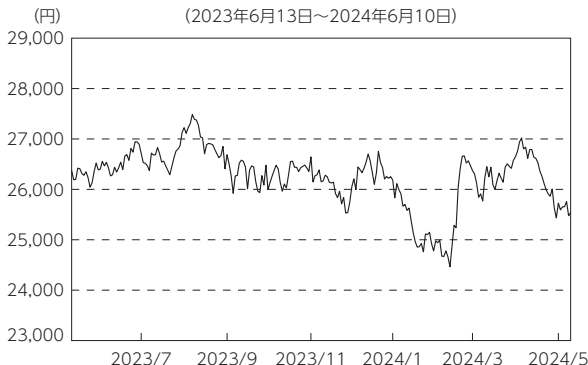
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

J-REITインデックス マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年6月13日～2024年6月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年6月13日～2024年6月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	1 (0) (0)	0.003 (0.002) (0.001)
合計	1	0.003
期中の平均基準価額は、26,313円です。		

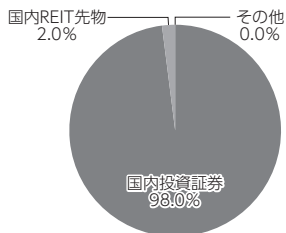
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

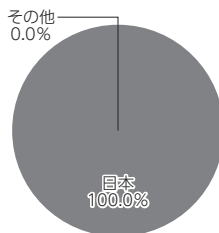
(2024年6月10日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率	
1 日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.6%	
2 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.2%	
3 野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.5%	
4 GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.4%	
5 日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.3%	
6 日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.2%	
7 KDX不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.2%	
8 大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.7%	
9 インヴィンシブル投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.3%	
10 オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.1%	
組入銘柄数		59銘柄			

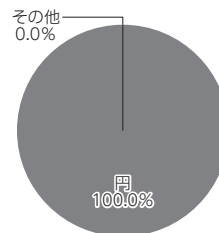
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



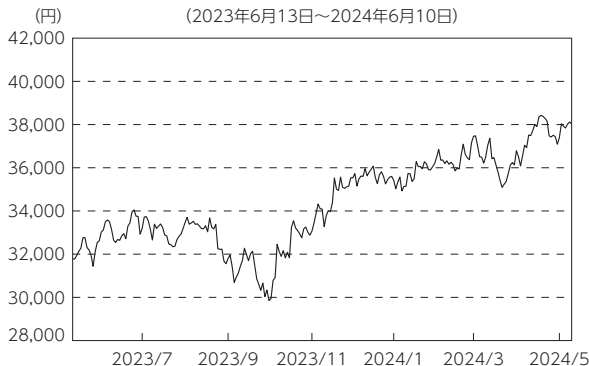
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国(地域) および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

海外REITインデックス マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年6月13日～2024年6月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年6月13日～2024年6月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	5 (4) (1)	0.014 (0.010) (0.004)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	3 (3)	0.008 (0.008)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (3) (3)	0.018 (0.009) (0.009)
合計	14	0.040

期中の平均基準価額は、34,464円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

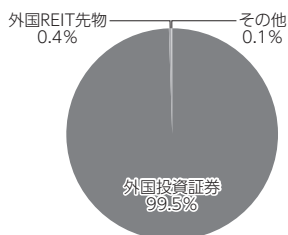
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

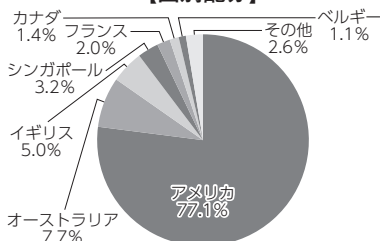
(2024年6月10日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	7.6%
2 EQUINIX INC	投資証券	米ドル	アメリカ	5.3%
3 WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.3%
4 SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.7%
5 DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.5%
6 REALTY INCOME CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	3.3%
7 PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	アメリカ	3.2%
8 GOODMAN GROUP	投資証券	豪ドル	オーストラリア	3.0%
9 EXTRA SPACE STORAGE INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.3%
10 VICI PROPERTIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.2%
組入銘柄数		303銘柄		

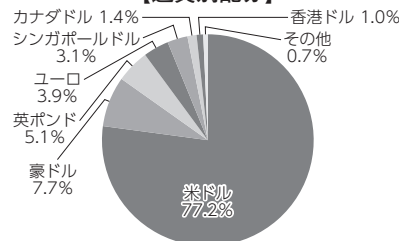
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)